

発達障害のある児童生徒等に対する支援事業

令和7年度予算額
(前年度予算額)

0.9億円
0.5億円)



現状・課題

全ての学級に特別な教育的支援が必要な児童生徒が在籍している可能性があり(「学習面又は行動面で著しい困難を示す」:推定値8.8%(義務・R4調査))、発達障害により通級による指導を受ける児童生徒も増加している。このような状況を踏まえ、各自治体における5歳児健康診査の実施が進む中、従来見過ごされてきた発達障害の特性のある幼児等を把握するケースの急増も予想され、発達障害のある幼児児童生徒等に対する、就学前からの切れ目のない支援体制の構築や、学校における適切な支援の推進、通級指導の充実等が求められている。

事業内容

発達障害のある幼児児童生徒に対する就学前からの切れ目のない支援体制構築事業 46百万円【新規】

「5歳児健康診査」の結果を有効に活用するなどして、発達障害のある幼児児童生徒等に対する就学前からの早期発見・早期支援、円滑な就学や就学後の適切な支援、不登校の未然防止等、切れ目のない支援体制を構築する。

● 幼稚園等における特別支援教育体制モデル構築事業

発達障害の特性のある幼児等に対する幼稚園等における適切な支援、小学校等への円滑な引継ぎ及び幼稚園教員等の専門性向上について実践研究を行い、幼稚園等における特別支援教育体制のモデルを構築する。



件数・単価	7箇所 × 1.9百万円
委託先	都道府県・市区町村教育委員会

● 学習障害のある児童生徒等に対するICTを活用した効果的な支援に関する実践研究

学習障害のある児童生徒等への就学後の早期発見・早期支援の充実のため、一人一台端末を含むICT機器を活用した効果的な支援に関する実践研究を実施する。
※「学習面で著しい困難を示す」:推定値6.5%(義務・R4調査)



件数・単価	5箇所 × 3.7百万円
委託先	都道府県・市区町村教育委員会

● 特別支援教育・不登校担当の校内連携体制の在り方に関する調査研究

発達障害のある児童生徒等に対する早期発見・早期支援、不登校の未然防止等に資する、校内支援体制の在り方について、実態調査や事例収集・分析を行う。



件数・単価	1箇所 × 14百万円
委託先	民間団体等

効果的かつ効率的な巡回指導の実施に向けたモデル構築事業 28百万円

効果的かつ効率的な通級による指導に向けたモデルを構築し、全国的な普及を図る。

件数・単価	6箇所 × 4.6百万円
委託先	都道府県・市区町村教育委員会

管理職をはじめとする教員の理解啓発・専門性向上のための体制構築事業 13百万円

管理職も含めた全ての教員が発達障害を含む特別支援教育に取り組んでいくための体制構築等に関する研究を行う。

件数・単価	4箇所 × 3.3百万円
委託先	都道府県・指定都市教育委員会